



安曇野

平成 29 年 安曇野市 部局等の重大ニュース・トピックス等

目次

総務部・会計課・ 選挙管理委員会事務局	1	保健医療部	6
政策部	2	農林部・農業委員会	7
財政部	3	商工観光部	8
市民生活部	4	都市建設部	9
福祉部	5	上下水道部	10
		教育委員会	11
		議会事務局	12

2017 総務部、会計課、選挙管理委員会・監査委員事務局 重大ニュース（平成29年を振り返る・総務部等の出来事）

A: 『安曇野ふるさと寄附の返礼品見直しを検討』（総務課）
 総務省から、資産性の高いものを返礼品としないよう、また、寄附額に対する返礼割合を3割以下にするよう通知を受けました。市は、地域産業の振興及び雇用促進に繋がるよう、安曇野産にこだわった返礼品の充実を図りつつ、平成30年度に向け、返礼品の見直しを検討しています。

B: 『平和推進事業』（総務課）
 11月18日(土)に第7回安曇野市平和のつどい並びに戦没者追悼式を開催しました。平和のつどいでは、広島平和記念式典に参加した生徒による作文発表、穂高商業高校演劇部・琴部による朗読劇をはじめ、堀金小及び三郷中による合唱、市内小中学校、高等学校による展示発表などを行い、未来を担う若い世代を含め400人の参加をいただきました。

C: 『物品等一般競争入札試行実施』（契約検査課）
 入札制度のより一層の公平公正な競争の促進と透明性の確保を図るため、物品等一般競争入札試行要綱を制定し、物品、業務委託においても一般競争入札を導入することにししました。本年度は、自動車等の入札を一般競争で行いました。

D: 『イクボス・温かボス宣言』（職員課）
 平成29年1月1日付で、市役所におけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、市長、副市長、教育長をはじめ管理職員が「イクボス・温かボス宣言」を行いました。男性も女性も安心して「子育て・介護」をしながら仕事ができる職場づくりを進めてまいります。

E: 『防災用品購入補助事業の充実』（危機管理課）
 市民の防災意識の向上を図るため、防災用品購入補助金交付事業を開始しました。12月19日現在2,100件を超える申請があり、防災ラジオの購入を中心に利用されています。また、自主防災組織防災活動支援補助金制度の見直しを行い、限度額に到達したことと申請ができなかった組織においても資機材を購入できるようになりました。

F: 『緊急告知機能付き防災ラジオ』（危機管理課）
 緊急告知機能付き防災ラジオの運用を8月1日より開始しました。全国瞬時警報システム（Jアラート）及び市から放送する防災行政無線について、緊急信号により防災ラジオが自動起動し、最大音量で放送します。市からお知らせする緊急情報提供手段のひとつとして運用していきます。

G: 『穂高商業高等学校と合同講座開催』（人権男女共同参画課）
 11月24日(金)に男女共同参画について穂高商業高校3年生約160人と、男女共同参画推進会議会員等13人とで、合同講座を開催しました。長野県男女共同参画センターの白鳥こずえ所長を講師に迎え、講演会と意見交換を行いました。高校生から男女が互いに尊重できる社会になるべきとの声がかかりました。

H: 『人権のつどい開催』（人権男女共同参画課）
 12月3日(日)に豊科公民館において人権のつどいを開催しました。中学生人権作文コンテスト優秀作品の表彰式、作文発表と、蓮池薫さん講演会を行い、700人の皆さんに聴講いただきました。蓮池さんは、拉致問題について「夢や絆を一時で奪われた。」、また、今も残る拉致被害者については「戦術を立てて準備する段階」と訴えられました。

I: 『続く金融緩和により基金の運用難し』（会計課）
 昨年の日銀のマイナス金利導入の影響が続き今年に入り金融機関の定期預金の利率は一層下がっています。10月末時点で約158億円ある基金の運用を国債・地方債等の債権で約18.6%と金融機関の定期預金で約79.3%により行っています。運用が非常に難しい状態となっています。市民の皆さんの大事な資産です。安全かつ有利な運用に心がけていきます。

J: 『市長市議選・衆院選を連続執行』（選挙管理委員会事務局）
 10月15日に市長市議選(投票率62.65%)、同月22日に衆院選(投票率60.74%)を2週連続して執行しました。選挙権年齢引き下げ後、初めての市長市議選では18歳の投票率は53.18%・19歳は32.49%でした。
 また、期日前投票期間が重なったため各期日前投票所とも長蛇の列ができ、市始まって以来30分以上お待ちいただいたこととなりました。

2017 政策部 重大ニュース (平成29年を振り返る・政策部の出来事)

A: 『安曇野地域(安曇野市・池田町・松川村)農産物/特産輸出と外国人旅行者誘致事業始動!』
(政策経営課)
地方創生推進交付金を活用した特産品輸出と外国人旅行者誘致事業に3市町村が連携して取り組ましました。安曇野地域の日本酒をAZUMINOブランドでアジア諸国に発信し、同時に旅行者を誘致しようとして安曇野地域の3酒蔵が共通ラベルでの輸出を目指して動き出しました。

B: 『安曇野市空き家バンクの開設』
(政策経営課)
利用できる市内の空き家情報を提供するこ
とで移住・定住の促進を図るため、3月28日に
安曇野暮らし支援協議会HP内に空き家バンクを
開設しました。空き家バンクへの利用登録(無
料)を行うことで、仲介事業者として登録した
市内不動産業者が所有・管理する物件を閲覧す
ることができまます。

C: 『安曇野市地域公共交通網形成計画』
(政策経営課)
市地域公共交通網形成計画の策定に向けて市
民アンケートを実施し、これを基に市が抱える
公共交通の課題を明らかにするとともに、今後
の公共交通のあるべき姿を計画に定めます。ア
ンケート結果は、計画とともに公表を予定して
います。

D: 『オーストリアカヌー連盟招聘』
(政策経営課)
東京2020オリンピック・パラストリアカヌー連盟の
ウン事業の一環として、オーストリアカヌー連盟の
ヘルベルト・ブライスル会長ら3名を11月21日から
26日まで安曇野市に招聘しました。市長との懇談で
は、オリンピックを招いたカヌー教室の開催など、
今後の交流について前向きな話し合いが行われると
ともに、友好都市江戸川区に建設中のカヌースラ
ローム会場もご覧いただきました。

E: 『宮澤市長3選、村上副市長退任』
(秘書広報課)
10月15日執行の市長選挙において、宮澤宗弘
市長が3選を果たしました。《活・健・人・
安・協》の5つのまちづくりをさらにパワ
アップ!
11月8日の任期満了をもちまして、村上広志
副市長が退任されました。2期8年にわたり、
宮澤市政を支えました。

F: 『広報広聴制度に関するアンケート調査実
施』(秘書広報課)
開かれた市政の推進、市民の市政参加を促す
ため、現在の広報広聴制度について、市民の意
向や満足度を調査。
(H29.11実施、現在集計中) 調査結果をもと
に、これからの広報・広聴のあり方を市民目線
で研究し実践します。

G: 『広報委員会の再構築』(秘書広報課)
「広報委員設置規程」を見直し、広報の充実
へ向けて取り組みを強化しました。
・各課に広報委員1名を置く。(広報活動に必
要な情報の収集・提供、市報等への評価・掲載
内容の提案)
・広報委員会の開催。
・広報委員を対象にCMS研修を実施。

H: 『マイナンバー情報連携運用開始』
(情報統計課)
マイナンバーを利用した行政機関の情報連携
について、7月からの試行運用を経て11月か
ら本格運用が始まりました。
情報連携の対象となる事務については、書類
を取り寄せる必要がなくなり、一部運用移行で
きていない手続きを除いて申請時に添付する書
類が省略できるようになりました。

I: 『行政情報システムネットワークセキュリ
ティ対策』(情報統計課)
日本年金機構等への標的型攻撃による情報流
出事件発生に伴い、行政情報を扱うネットワー
クの強靱性向上対策を実施しました。
個人情報や行政事務で扱う情報システムをイ
ンターネットから分離し、外部からの攻撃によ
る情報漏えい対策を強化しました。

J: 『市功労表彰(統計調査)』
(情報統計課)
国勢調査等の基幹統計調査員として、多年に
わたり統計行政に寄与した人に対して、市では
初めての表彰を行いました。
1月の表彰式では、20年以上統計調査員とし
て従事された12名に表彰状を、10年以上従事さ
れた19名に感謝状を贈りました。

2017 財政部 重大ニュース (平成29年を振り返る・財政部の出来事)

A: 『健全化判断比率』(財政課)
平成28年度決算に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率が9.6%(前年度10.5%)、将来負担比率が22.2%(同22.5%)となりました。健全化比率は、財政運営の指針指標として捉え、市債事業の実施に当たっては、将来負担の抑制と平準化を図ります。

B: 『税に関する作文等の表彰式を開催』(税務課)
市、教育委員会、松本税務署などで構成する市租税教育推進協議会が募集した「税に関する作文・ポスター」の入賞者表彰式を12月1日に開催し、松本税務署長賞、市長賞など46名の表彰を行いました。中学生、高校生あわせて1,171作品の応募がありました。

C: 『地価公示価格の下落率縮小』(税務課)
市内の地価公示の状況は、住宅地の継続地点11地点の平均変動率が、0.0%(前年△0.4%)で、1地点上昇、7地点で横ばいとなり、十数年連続の下落から脱却しました。また、商業地の継続地点4地点の平均変動率が、△0.3%で二、十数年連続の下落となりましたが、下落率は縮小しました。

D: 『本庁舎で税申告相談』(税務課)
豊科地域の税申告会場を「豊科ふれあいホール」から「本庁舎1階」に変更しました。市内5会場の申告相談件数は、7,337件で、うち豊科会場(本庁舎)の申告相談件数は、3,051件(41.58%)でした。

E: 『県税功労者知事表彰受賞』(収納課)
安曇野市は、過去7年間で個人県民税の収入未済額を大幅に減らしたことから、賦課徴収において優秀な成績をおさめ、県税行政に多大な貢献をしたとして、長野県知事より感謝状を授与されました。

F: 『電気自動車のリースを開始』(財産管理課)
環境に配慮した車両を導入するため、昨年度購入したハイブリッド車に続き、本年度は文書配送専用車に電気自動車を採用しました。今後、公用車削減計画に沿い、また公用車の利用状況を踏まえた確かな配置をする中で、不要になった車両等の廃車を順次進められます。

G: 『公用車の売却』(財産管理課)
昨年に引き続き、不要になった公用車売却の一般競争入札を7月に行いました。ステーションワゴン1台、消防車3台、軽トラ2台、バン1台、計7台を売却し、総額1,553,748円の収入がありました。

H: 『新電力への切替え』(財産管理課)
電力小売自由化に伴い、市の59の高圧電力施設への電力供給を新電力会社に移行しました。これに伴い、基本料金が抑えられ、昨年と比較して、電気使用料の大幅な削減が見込まれております。しかしながら、来年度は原油価格高騰からの燃料費調整などにより、電気料金全体の上昇が予測されることから、更なる使用電量の節約が必要となります。

2017 市民生活部 重大ニュース (平成29年を振り返る・ 市民生活部の出来事)

(市民課)
『住民基本台帳人口一時「98,000人」を下回る』
2月1日に安曇野市の住民基本台帳人口が「97,997人」となり初めて98,000人を下回りました。地元新聞社からも取材を受けましたが、翌日には98,000人を回復し、現在も維持しています。
『個人番号カード交付促進活動実施』
松本山雅のホームタウンデーを利用して、周辺市町村と共同で個人番号カード交付促進チラシを入れたティッシュ配りを実施しました。
※12月1日現在の交付率は9.55%で、県内19市中2番目の交付率です。
『9月末で住民票等証明書自動交付機稼働終了』
『長年報じられてきた自動交付機がリース期間満了のため稼働を終了しました。』

(穂高地域課)
『一部借地を解消』
昨年の7月に穂高支所の建て替えが完了し、この整備に伴い、5ヶ所の借地14,132.45㎡の内不要となつた2ヶ所8,889.98㎡の借地解消ができました。
平成29年は更に見直しを行い、穂高高校北駐車場4,324㎡の内2,093㎡を返還できました。また、支所建物敷地の借地解消に向け地権者との交渉を始めました。

(三郷地域課)
『三郷地域の協働事業』
夏の風物詩となつてきている「ふるさと夏祭り」は、初めて試みとして、ステーションの参加があり盛り上がる、地元出身のミュージシャンの参加があり盛り上がりました。また、歴史ある「三郷祭」は、台風の影響で運動会が中止になったものの、文化産業展や芸能発表会等、生涯学習の成果の発表の場として盛んに開催されました。

(廃棄物対策課)
『安曇野市廃棄物の適正処理等及び生活環境の保全に関する条例について』
市の廃棄物行政における現在の課題に対応する独自条例として機能拡充するため、廃棄物の全部改正を行うことになりました。これにより、違反ごみの排出抑制、資源物の持ち去り禁止、ポイ捨ての禁止、土地建物の適正管理、一般廃棄物処理に係る合意形成手続き(住民説明会)、許可申請手数料の見直し等の改正を行ない、多様化・複雑化する廃棄物の排出に係る様々な問題に対応できるように改正を行いました。ケースによっては、違反行為(者)に対し「勧告・命令・公表・罰則」を適用し、廃棄物の適正処理とごみ減量化及び資源化に努めています。この条例は、平成30年1月1日から施行します。
『穂高生活雑排水処理場の耐震改修工事等の実施』
今後とも安定的に継続していかねばならない生活雑排水の処理について、老朽化が進んでいる処理施設の耐震診断結果に基づき補強改修工事を行いました。また、このことと併せて、敷地を共有する穂高リサイクルセンターの利便性を向上させるための外構工事を行いました。穂高リサイクルセンターは、利用者の駐車場不足や場内動線が狭く、車ですれ違っても危険が潜んでいることから、駐車場や資源物排出場所の拡大と場内利用者動線の円滑化を図りました。

(堀金地域課)
『常念フェスティバル開催』
堀金地域課、堀金公民館が一体となつて行う地域おこし事業として、常念フェスティバルを開催しました。同時開催されたたほりがね秋の振興祭りと相乗効果により、大勢の市民で賑わいました。
『芸術文化活動の振興を目的として』
市民活動室並びに市民ロビーを、市民個人や団体の作品、活動報告及び地域で活動している芸能、音楽団体の発表の場として一般開放しました。個人並びに団体の文化活動の活性化のきっかけとなりました。

(明科地域課)
『地域活性化に向けた市民団体との協働』
平成24年12月の明科支所・明科公民館開設当初から活動している市民団体「明科いいまち通信発行等の事業」と、あやめまつり関連行事に向けて共に取り組んでまいりました。また、4月には東京オリピック・パラリンピックのホストタウンの協力団体として「安曇野リバープレーヤーズクラブ」も発足したことから、今後カヌー関連の交流事業等に協力をしていく予定です。

(地域づくり課)
『自治基本条例制定』
安曇野市自治基本条例が3月議会の議決を経て4月1日に施行となりました。今後は、自治の理念と市政運営の原則を市民全員が共有できるように努めていきます。
『区の支援』
安曇野市区長会では、「主体的な区民で構成される支え合い、助け合う区の仕組み」、「区における効率的かつ効果的な事業推進のための仕組み」の構築を目指して、部制度の導入を進めています。平成29年4月から3区が創設し、来年4月にはさらに多くの区が設置する予定です。
『防犯灯LED化工事完了』
平成28年度から、市内全域に設置された電球や蛍光灯等の防犯灯(約7,000基)をLED防犯灯に切り替える更新工事を実施してきましたが、本年、豊科地域、穂高地域の更新終了をもって完了しました。
『市民の安全・安心』
多発する高齢者の交通事故防止策の一環として、交通安全ミニコミュニティや反射神経テストを通してわかりやすく実践、体験する地域(区)訪問型の高齢者交通安全教室を開催し、高齢者を中心に交通安全に対する意識の高揚を図りました。

(環境課)
『穂高墓地公園合葬式墳墓完成』
多数の遺骨を一緒に共同埋蔵する合葬式墳墓が穂高墓地公園内に10月完成し、30年から埋蔵を開始します。この合葬式墳墓は、個人でお墓を管理する必要がなく、承継者がいない方や遺骨があっても埋蔵場所のない方でも安心して使用でき、埋蔵可能数は、個別埋蔵室340体分、また共同埋蔵室800体以上であります。
『水環境基本計画策定』
水資源の保水・強化・活用の好循環を図るため、3月に「安曇野市水環境基本計画」及び「行動計画」を策定しました。この計画は安曇野市の水資源を次世代へ引き継ぐため、市民・事業者・市が取り組む施策を具体的に示した取り組みが開始されました。
『エコアクション21認証登録』
市では、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の取り組みによる持続可能な社会の構築のため、「エコアクション21」認証登録を目指してまいりましたが、1月31日に市役所本庁舎がエコアクション21に認証登録されました。

2017 福祉部 重大ニュース (平成29年を振り返る・福祉部の出来事)

A: 『穂高老人保健センター閉館』
(長寿社会課)

40年余りの間、天然温泉の入浴施設として市民に親しまれてきた「穂高老人保健センター」が9月30日で閉館となりました。建物は年度内に取り壊しとなる予定です。

B: 『入浴料金割引券交付事業始まる』
(長寿社会課)

昨年度までの無料入浴券の代わりに、70歳以上の希望する方に、市内の公共的入浴施設や民間の入浴施設を、300円割引で利用できる24枚綴りの券を交付する事業を開始し、約12,500人の方に割引券を交付しました。

C: 『有明の間無料利用事業開始』
(長寿社会課)

高齢者の団体が、「安曇野しゃやくなげの湯有明の間」を無料で利用できる事業を10月から始め、5団体に利用者証を交付しました。健康増進や介護予防事業にご利用いただけます。

D: 『臨時福祉給付金給付』
(長寿社会課)

所得が少ない人の消費税増額に伴う経済的負担の軽減を図るため、一人15,000円の「臨時福祉給付金」を約14,300人に給付しました。

E: 『市立認定こども園民営化中長期ビジョンの策定』
(子ども支援課)

市が目指す教育・保育環境を実現するため、今後民営化又は統廃合をする園及び時期の計画策定に向け、議会報告とパブリックコメント及び市民説明会を実施します。

F: 『小規模保育事業所運営開始』
(子ども支援課)

未満児保育の受け皿として、「あづみ野おとぎ保育園」「ニチイキッズ安曇野保育園」の民間2施設が開所しました。平成30年度、豊科地域に開所予定の1事業者も決定しました。

G: 『三郷北部認定こども園改築工事』
(子ども支援課)

三郷北部認定こども園の建設工事が順調に進み約90%の進捗率です。平成30年4月の開園を目指し、子育て環境の整備を進めていきます。

H: 『就労準備支援事業開始』 (福祉課)

一般就労に向けた手厚い支援が必要な生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労の前段階として必要な生活習慣の形成、就職活動のための技法の習得、就労体験の提供等の支援を計画的かつ一貫して実施する事業で、県との共同実施により4月から開始しました。

I: 『暖らんの湯入浴料金割引券交付事業を開始』
(福祉課)

入浴時に介助が必要な障がいのある人を対象に「安曇野しゃやくなげの湯暖らんの湯」の入浴料金割引券(本年度24枚)の交付を10月から開始しました。なお、来年度からは割引券48枚を交付します。

健康長寿のまちづくり

2017 保健医療部 重大ニュース (平成29年を振り返る・保健医療部の出来事)

A: 『母子・子育て相談窓口開設』

(健康推進課)

母子・子育て相談窓口を本庁舎健康推進課(1階⑫窓口)に開設しました。主に出産前後の方を対象に、専任の保健師が妊娠中から出産・子育て期を安心して過ごしていただけるように、不安や悩みについて一緒に考え、サポートしています。

B: 『産後ケア事業の開始』

(健康推進課)

出産直後のお母さんと赤ちゃんが病院や助産院に宿泊して、心身のケアや育児のサポートを受け、「宿泊型産後ケア」と、出産後、授乳や育児で困った時に助産師等に相談する「母乳相談」に対して、費用の一部を助成する事業を10月から始めました。

C: 『糖尿病性腎症の重症化予防の取組』

(健康推進課)

糖尿病や糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い人を対象に、医療機関と連携して保健指導等を実施するための「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定し、保健指導を実施しました。また、糖尿病性腎症の発症リスクがある人に対し確実に受診に結びつけるため「微量アルブミン尿検査」を開始しました。

D: 『特定健診時の歯科健診事業の開始』

(健康推進課)

H29～31年度の3年間、信州大学と厚生労働省の共同研究事業である「歯科保健サービス効果実証事業(基礎疾患重症化予防等)に協力することになり、特定健診・後期高齢者健診時に、希望者に対する歯科健診及び歯科保健指導を無料で実施しました。

E: 『夜間急病センター開設から10年』

(健康推進課)

市医師会の協力のもと、小児科と内科の初期診療を行う夜間急病センターは、平成19年の開設以来10年が経ちました。この間の受診者総数は15,523人で、住民の安全と安心な暮らしを守っています。また、重症救急患者に対応する2次医療機関の負担軽減にもつながっています。

F: 『介護予防・日常生活支援総合事業開始』

(介護保険課)

高齢者の介護予防と、自立した日常生活の支援を目的とした本事業を4月から開始し、要支援者等を対象に、従来の訪問介護・通所介護に加え、基準を緩和した生活支援のための訪問型サービスや、短時間の自立支援を目的とした通所型サービス等、多様なサービスを利用できるようになりました。

G: 『第7期介護保険事業計画策定』

(介護保険課)

H30～32年度を計画期間として、地域包括ケアシステムの深化と推進を目指し、当計画の策定を進めています。市の2025年の将来像に向けた基本目標のほか、高齢者の自立支援、介護予防・重症化防止の推進のため、庁内で連携した取組を検討する「庁内プロジェクト会議」により提案された内容も記載しました。

H: 『認知症施策の推進』

(介護保険課)

認知症施策を進める中、従来の認知症カフェ開設時の補助に加え、新たに運営費補助を始めました。市内のカフェは現在6か所に増えています。また、認知症地域支援推進員を中心とした活動支援とネットワークの構築も進み、認知症の人や家族と、地域や専門家との情報共有と理解の深まりが一層期待されます。

I: 『地域支え合い推進フォーラム開催』

(介護保険課)

10月28日、地域住民による支え合いの地域づくりに向けて、基調講演と実践報告による第1回のフォーラムを開催しました。当日は、市民や地域見守り協定締結団体、地域における生活支援と介護予防を進める5地域の協議体の皆様の参加をいただき、支え合いの地域づくりの推進への理解を深めることができました。

J: 『国保特定健診受診率が大きく向上』

(国保年金課)

平成28年度の国保特定健診受診率が、前年度比較4.6ポイントアップの47.0%となり、初めて県平均45.8%を上回りました。新聞・FMラジオなどのマスメディアを活用した啓発と未受診者への個別勧奨や、図書館フェスタとタイアップした健康イベント開催によって関心が高まった成果だと思われれます。

2017 農林部・農業委員会事務局 重大ニュース （平成29年を振り返る・農林部・農業委員会事務局の出来

A: 『烏川ほ場整備事業大詰め』
(耕地林務課)
平成21年から堀金烏川で実施している県営ほ場整備事業は、今年度17haの区画整理工事もあって、全体で約146haの面整備工事が概ね完了する見通しがつきました。今後は平成32年度の事業完了を目指し、換地処分等の法定手続きが進められます。

B: 『拾ヶ堰記念式典の開催』

(耕地林務課)
拾ヶ堰が平成28年11月に世界かんがい施設遺産に登録されたことを記念し、7月28日に記念式典が堀金総合体育館で開催されました。
式典には、関係者約160名が出席し、拾ヶ堰の清掃活動に取り組む豊科南小学校児童により「安曇野の自然を未来に引き繋ぐため、大人から子ども皆で考え協力して環境を守る活動しましょう」と式典宣言がされました。

C: 『荒廃わさび田再生事業スタート』

(農政課)
日本一の生産量を誇るわさび産地の維持を目的に、荒廃わさび田の再生事業がスタートしました。
国の地方創生推進交付金を活用し、信州山梨農業協同組合との連携による4年間の継続事業で、平成29年度は穂高地域の約700㎡の実証ほ場で再生作業を行います。
次年度以降は低コストパイプハウスの設置を含めた実証栽培に取り組んでいきます。

D: 『銀座NAGANOで感じる安曇野の四季イベント。大好評!』

(農政課)
「安曇野の四季をめぐる食味イベント」を、春夏秋冬の内3回実施しました。
香さび、玉ねぎ、そば、穂高いんげん、信州サーモル等の主要産品とワイン、クラフトビール等々、安曇野の旬の食材を都民等に味わっていただくことができました。
毎回多くの取材があり、安曇野の味を広くPRしています。

E: 『玉ねぎ生産拡大支援事業に拍車』

(JA集出荷施設稼働) (農政課)
玉ねぎの生産拡大に向け、産地パワーアップ事業を利用し整備した「JAあづみ玉ねぎ共同乾燥調製施設」が6月に稼働しました。今年度は15ha分の処理が行われ263t出荷されました。
今後は施設の稼働率を上げ、生産拡大と農業者の所得拡大を目指します。

F: 『安曇野産サンふじトッピングセールス』

で3年連続10万円の初値! (農政課)
毎年11月に行われてる東京都大田市場での初競りで、宮澤市長とJAあづみ 千國代表組合長が安曇野産サンふじのトッピングセールスを行いました。
りんごの出来は順調で、初競りでは3年連続の10万円の値が付き、市場関係者へ安曇野産サンふじをPRしました。

H: 『さとぶろ。推進中』

(耕地林務課)
安曇野市里山再生計画の推進に関する活動「さとぶろ。」がスタートして3年目を迎え、5つの具体的なプロジェクトにより計画が推進されています。
その中のひとつの取組である「安曇野材利用促進プロジェクト」では、県の森林税を活用して、安曇野材でつくる住宅スタイルブックや、ミニハウスを作製し、安曇野材の良さを市民にアピールしています。

I: 『新規分収林契約の締結』

(耕地林務課)
穂高牧一ノ沢市有林(穂高カンリケラフ西)20haを市・松本広域森林組合・国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターの3者による、95年間の「分収造林契約」を締結しました。
分収造林って何?>
植林し、木を育て、材木として販売し契約に基づき収益を分配する造林方法です。

G: 『農産物応援キャラクターみずんが、全こども園でダンス食育交流会開催』

(農政課)
安曇野市で栽培された米「風さやか」を市内19のこども園に安曇野の農産物応援キャラクター「みずん」と生産者が寄贈しました。
園児に、田植えから収穫までの様子を写真で伝えると共に、ダンスを交えて楽しいひとときを過ごしました。

J: 『明科天王原農地再生事業により初めてのワインが醸造』

(農業委員会事務局)
「明科地域の農業を守る会」により、再生された農地で栽培されているワイン用ブドウが、今シーズン本格的な収穫を迎え、約13トン収穫されました。
また、今年度中には、昨年初収穫された天王原産ブドウが使用されたワインが醸造されます。

2017 商工観光部 重大ニュース (平成29年を振り返る・商工観光部の出来事)

B:『㈱ハーモニック・ドライブ・システムズがワシントン靴店跡地を取得』
(商工労政課)

産業用ロボットなどの需要の高まりに伴い、減速装置の生産能力を強化するための用地取得に際し、市としても積極的に働きかけをしました。来年3月から操業を開始する予定であり、今後の産業振興における地域経済の好循環や新たな雇用増に大いに期待しています。

C:『安曇野しやくなげの湯入浴者数30万人達成!!!』
(観光交流促進課)

中房深谷から引湯した天然温泉を利用し昨年10月にオープンした日帰り温浴施設『安曇野しやくなげの湯』の入浴者数が、11月10日に約1年1ヶ月で早々に30万人に達しました。市内の利用者が約7割を占め、高齢者を中心にリピーター客を保持しています。市民福祉の向上と西山麓の観光拠点として、より一層のサービス向上に努めていきます。

E:『安曇野産ホップ、二条大麦、地下水を活用したオール安曇野産の地ビール製造一歩前進』
(商工労政課)

市の農工商連携モデル事業や県の元気づくり支援金を活用し、オール安曇野産の地ビールを目指す事業も2年目を迎えました。栽培不可能と言われた二条大麦の収穫にも成功し、来年早々には試作ビールが完成する予定です。

H:『信州安曇野新そばと食の感謝祭、農林業まつり大盛況』
(商工労政課)

本年で5回目を迎え、過去最高の4万1千人の来場がありました。当イベントの魅力は、何といても新そばを存分に堪能でき、安曇野の食文化にも触れられるところにあります。農林業まつり、友好都市との交流、駅前マルシェ、安曇野の素材による加工品の販売などもあり、来場者には十分満喫していただきました。

A:『地域未来投資促進法に基づく松本地域基本計画の策定』
(商工労政課)

「地域未来投資促進法」が7月31日から施行され、この法律に基づき、県および松本地域の3市5村で、地域経済を牽引する事業を促進するための「松本地域基本計画」を連携して作成し、12月22日付で経済産業省の同意を受けました。

D:『安曇野林檎ナポリタナが「カゴメナポリタナスタジアム2017」全国大会出場』
(観光交流促進課)

安曇野林檎ナポリタナの代表として「食事処美里」が一次選考・地方予選を勝ち抜き5月13・14日に東京スカイツリータワーで開催された全国大会に出場しました。全国に「安曇野林檎ナポリタナ」をPRする好機となりました。今後、提供店舗拡大や安曇野のグルメとして定着を図り、安曇野市への観光誘客へつなげていきます。

G:『スマイル応援制度最終年度』
(商工労政課)

平成23年10月から施行したこの制度は、今年度で7年目を迎え既に受付を終了しました。平成23年度から、約2,300件の申請があり、補助金支出額は約4億3千8百万円、工事発注額は約11億円となり、地域経済に大きな効果がありました。この内、新築住宅補助は321件となり、定住や移住策にも繋がりました。この制度での支援策は今年度で終了し、次年度以降新たな住宅政策に絡めた制度を構築していきます。

J:『山岳観光振興のため三股登山口トイレの改修工事を完了』
(観光交流促進課)

山岳観光誘客に向け、企業版ふるさと納税制度を活用した堀金三股登山口トイレの改修工事が完了しました。登山者に快適に利用していたただくため、和式便器を洋式便器に、さらに簡易水洗化を図り、臭気を抑え快適性を向上させました。これにより、市内の登山口全てについて一定の環境整備が図られました。

F:『第3回信州安曇野ハーマツランが全国人気ランキングでBEST5!』
(観光交流促進課)

全国で3,000~4,000のランニングイベントが開催される中、市民ランナー向けWEBサイト内の人気ランキングでBEST5に選出、終了直後には過去最高となる1位を獲得するなど、参加ランナーから高い評価を得ることができました。(12月21日現在)

I:『安曇野市総合観光パンフレット改訂に着手』
(観光交流促進課)

安曇野市の総合観光パンフレットを5年ぶりに改訂しています。「朝が好きになる街安曇野」の取り組みを始めてから、初めて新しく作成するパンフレットであり、朝と宿泊を結び付け、安曇野への観光誘客につながるものとして、H30年春から観光キャンペーン・配布等で使用する予定です。

2017 都市建設部 重大ニュース (平成29年を振り返る・都市建設部の出来事)

A: 『ラウンドアウトサミットin安曇野を主催』
(監理課)

7月27日・28日の2日間にわたり、「より良いラウンドアウトの導入に向けて」をテーマに、豊科公民館ホールで開催しました。サミットには、北海道から沖縄まで日本各地から356名の皆様にご参加いただきました。今後、環状交差点の効果をPRしていきま

B: 『“情報通報システムあづみの”運用を開始』
(監理課)

6月1日から道路の破損箇所等の情報をスマートフォンアプリを利用して投稿できる“情報通報システムあづみの”の運用を開始し、11月末現在で60件の投稿を頂いています。道路破損箇所の位置、写真等を投稿していただくことで、短時間で状況を確認し、補修を行うようになります。

C: 『国道19号明科駅前歩道整備事業で国と用地事務委託契約を締結』
(監理課)

地域の悲願である歩道整備の促進を図るため、国土交通省と用地事務委託契約を締結し、国と連携した用地取得と交渉を進めました。地権者の皆様の事業に対する疑問や補償内容の説明など、きめ細かな対応を行い事業促進を図られたことから、引き続き国との連携強化に努めます。

E: 『市道明科5080号線完成予定』
(建設課)

平成25年度から事業着手していた市道明科5080号線は、今年度小日向橋を架橋し3月までに完成します。当路線は、小日向集落を結ぶ市道で災害時には緊急避難路にもなりますが、国道403号との交差点が視距不良で通行に危険が伴っていたことから、国道の改良工事に合わせ市道の整備を進めていたものです。

D: 『職員による橋梁直営点検が終了』
(建設課)

平成28年の道路法施行規則改正に伴い、自治体管理の橋梁は5年に1回の点検が義務付けされました。市が管理する橋梁756橋の内、430橋を職員の直営点検で終了し、残りの橋梁も本年度中に業務委託による点検で終了する予定です。今後は、橋梁長寿命化計画を見直し、修繕工事を計画的に進めます。

F: 『穂高駅前広場完成』
(都市計画課)

昨年3月から工事着手した穂高駅前広場整備工事が完成し、7月に竣工式を行いました。昭和44年整備以来、半世紀ぶりに改修した駅前広場は、バス・タクシー乗場を区分し歩道部分は景観に配慮した石張舗装とし、快適な乗り換えのためのシエルトを整備しました。安曇野市観光の玄関口として、快適かつ安全に利用されています。

G: 『都市緑化フェアに向けて始動』
(都市計画課)

平成31年春に開催される全国都市緑化信州フェア実行委員会が6月に発足しました。市においても市民提案会議と庁内提案会議を開催し緑化意識を高める提案を検討しています。フェアのサテライト会場として三郷文化公園と本庁舎を利用し、スポット会場として市内各所でイベントを開催する予定で準備を進めています。

H: 『立地適正化計画の策定進む』
(都市計画課)

人口減少社会を迎える中、持続可能なまちづくりを進めるため、平成28・29年の2カ年で策定しています。今年度は、5地域での説明会や土地利用審議会と都市計画審議会からの意見聴取及びパブリックコメントを実施しました。平成29年度末の計画公表に向けて手続きを行い、コンパクト・プラス・ネットワークによる都市基盤整備を進めます。

I: 『住宅の耐震化への関心高まる』
(建築住宅課)

住宅の耐震化促進のため、対象となる住宅にお住まいの皆様へ耐震化促進のお知らせをしたところ、500件を超える耐震診断申込みがありました。市では、できるだけ多くの耐震診断を行い、耐震改修補助の要望に応えるため、9月補正で予算の増額を行なうなど、耐震化の促進に取り組まれました。

J: 『景観形成住民協定県知事表彰受賞』
(建築住宅課)

県道柏矢町田沢停車場線景観形成住民協定が長野県知事表彰を受賞しました。この協定は、平成5年に県内第1号の認定を受け、20年以上にわたり沿道の除草や植栽などの活動を行い、その活動が評価されました。市では、住民参加による景観づくりを推進するたため、引き続き景観づくり住民協定の活動を支援してまいります。

2017 上下水道部 重大ニュース

(平成29年を振り返る・上下水道部の出来事)

3月：『新たな「水道ビジョン」の策定と「水道事業の統合」』（上水道課）
 近年多発する自然災害、人口減少時代の到来など、水道事業を取り巻く環境が大きく変化する中、安曇野市水道事業の理想とする将来像を実現するため、これからの10年間を見据えた水道事業の経営計画として、新たな「水道ビジョン」を策定しました。
 また、今まで4つの水道事業（安曇野市(豊科・三郷)・穂高・堀金・明科)で経営を行っていましたが、これを安曇野市水道事業に統合する「事業変更」が3月31日に認可となりました。

6月：『老朽管（漏水）対策事業』（上水道課）
 有収率向上に向けた対策として、穂高・明科地域を重点に漏水調査を実施し、漏水が発見された周辺の老朽管（ビニール管）の更新工事（老朽管布設替工事）を6月に発注し、12月に完了しました。
 今後もこうした布設替工事を進め、有収率の向上を図ります。

4月：『管路管理協会と災害協定を締結』（下水道課）
 大規模地震の発生により下水道管渠が被災した場合に備え、全国的に災害支援事業を実施している「日本下水道管路管理協会」と4月に災害協定を締結しました。
 これにより、災害時の被災調査と応急復旧が迅速かつ的確に行われ、管渠機能の早期復旧が可能になります。

3月：『下水道事業経営戦略を策定・実践』（下水道課）
 下水道事業を安定的に経営するため、中長期的な経営の基本となる経営戦略を3月に策定しました。
 今後はこの経営戦略のもと、施設の更新、長寿命化や維持管理などを計画的に実践するとともに経営の効率化を図るなど、安定した事業運営に努めます。

10月：『上下水道部と応援事業者 合同防災訓練』（上水道課）
 地震等の災害に備えるため、10月29日に上下水道部と安曇野市水道事業協同組合、下水道公社、上下水道料金センターによる合同防災訓練を実施しました。
 緊急招集により災害対策本部を立ち上げ、市内8箇所の拠点配水池の貯留水を確保するための初期行動の確認訓練や下水道施設の停電に備えたマンホールポンプの電源確保訓練を実施しました。

9月：『上下水道事業経営審議会の発足』（経営管理課）
 下水道事業の公営企業化に伴い、上水道・下水道事業の両事業の経営に関する事項を調査審議する機関として、上下水道事業経営審議会が10人の委員により9月21日に発足しました。
 「安曇野市水道事業における適正料金のあり方とその適用時期について」が、市長から12月に諮問され、今後、これについての審議を進めていただきます。

9月：『豊科光配水池増設工事』（上水道課）
 豊科地域の犀川右岸地区へは旧田沢橋の添架管により送水していますが、災害により旧田沢橋が壊れた場合、水道水の供給が停止します。このため、防災対策事業として災害時に備えた光配水池の増設工事を9月に着工しました。新たな配水池の容量は1500m³で、平成30年度の完成を目指します。

12月：『上長尾配水池建設工事』（上水道課）
 三郷地域の拠点配水池である上長尾配水池の耐震性能が不足していたため、防災対策事業として、2カ年の事業で配水池の耐震化（建替え）工事を実施し、12月に竣工しました。
 これにより、市内8箇所の拠点配水池の耐震化が完了し、震災時等においても安定供給が図れます。

12月：『漏水調査と修繕』（上水道課）
 有収率が低い穂高・明科地域で漏水調査を実施しました。穂高地域63km、明科地域13km、計約76kmを調査した結果、5箇所の漏水箇所を発見し、この漏水箇所の修繕工事を12月までに実施しました。
 今後は三郷地域等を重点に市内全域で調査を進める計画です。

10月：『管渠点検の実施』（下水道課）
 下水道施設は、建設開始から25年経過し、維持管理の時代に突入することから、10月から下水道管渠内部の本格調査に着手しました。
 腐食のおそれがあるコンクリート管内部をテレビカメラ調査し、状況を確認し、その結果により施設の管理計画を策定し、管渠の長寿命化を図っていく予定です。

2017 教育部 重大ニュース (平成29年を振り返る・教育部の出来事)

「からだを動かし・頭で考え・心に感ずる “たくましい 安曇野の子ども”」

A: 『新教育委員会制度に移行』
(学校教育課)
地方教育行政における責任体制の明確化などを目的とした「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け、平成29年3月市議会において、教育委員会を代表することとなる新教育長の選任議案が同意されたことから、平成29年4月1日より新教育委員会制度に移行しました。

B: 『H30副学籍導入に向けて準備進む』
(学校教育課)
「安曇野市の子どもたちは、すべて地域の宝である」の願いの基、平成30年4月から新たに副学籍制度導入の予定です。本年4月から安曇養護学校との準備会、校長会、教頭会、特コ連絡会等で説明を重ねてきました。定例教委を経て、総合教育会議、保護者説明会等で丁寧な周知を進めています。

C: 『電子黒板整備』(学校教育課)
ICT教育の推進を図るため、中学校普通教室等に電子黒板(126台)を整備し、新学習指導要領に示される「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教育環境の整備を実施しました。導入後の活用状況や授業改善効果等の検証を進め、小学校への整備拡大に向けた検討を進めます。

D: 『穂高南小学校長寿命化改良工事』
(学校教育課)
昭和42年建築で市内で最も古い校舎である穂高南小学校(南校舎)の老朽改修に着手しました。長寿命化改良工事の実施は県内では初となります。構造体等の長寿命化対策と老朽対策を実施し、安全で快適な施設環境の提供を目指します。

E: 『生涯学習推進計画等各種計画の策定準備進む』(生涯学習課、図書館交流課)
生涯学習推進計画、スポーツ推進計画、文化振興計画、図書館基本計画の第2次計画策定に向け、策定委員会や協議会、庁内プロジェクト会議等で協議を行い、パブリックコメントを実施。各計画は平成29年度中の策定を予定しています。

F: 『新総合体育館』基本計画策定と基本設計への着手(生涯学習課)
「新総合体育館整備基本計画」を策定し、公募型プロポーザルにより、大建・エアーランドエー安曇野市新総合体育館建設設計共同企業体を基本設計者と決定しました。市民ワークショップ、体育施設利用団体等意見交換会を開催し、出された意見を参考に来年3月の基本設計完了を目指します。

H: 『お船祭り、国選択無形民俗文化財に選ばれる』(文化課)
市域を中心に継承されている「安曇平のお船祭り」が、国選択無形民俗文化財に選ばれることができました。国の補助を受けながら、数年がかりで祭りに関する実施状況や運営方法、関連する古文書を調べ、その成果を報告書にまとめるとの取り組みが始まりました。

I: 『新進音楽家公開オーディション』
(図書館交流課)
市内で活躍したい若手音楽家の発掘を目的に定期的にオーディションを開催し、選考者によるコンサートを行いました。また、関係部局に若手音楽家のコンサートを企画していただくように呼び掛け、2箇所の施設において、コンサートが開催されました。

G: 『出前(コンパクト展示)「縁の瓦里帰り展—開けられた修学旅行のタイムカプセル—」開催』(文化課)
解体修理が行われている薬師寺の東塔から、市内の小中学校の銘が入った瓦が里帰りすることになったため、これを記念して出前(コンパクト)展示を市役所本庁舎並びに関係する市内6校等で開催しました。

J: 『三郷交流学習センター【ゆりのき】竣工』(図書館交流課)
図書館を核とした市民待望の三郷交流学習センターが12月21日に竣工しました。愛称は、市民の投票により三郷地域にゆかりのある「ゆりのき」に決定し、平成30年3月10日(み・さ・との日)(土)のグランドオープンに向けて準備を進めています。

2017 議会事務局 重大ニュース (平成29年を振り返る・議会事務局の出来事)

『第4期安曇野市議会 小松洋一郎議長 内川集雄副議長 が就任』

～新任議員3人。4期目は3人～

議員定数が3人減となった安曇野市議会議員一般選挙の投票率が10月15日に行われ、第4期市議会議員22人が当選されました。

10月31日に開催した平成29年第1回臨時会において正副議長の選挙を行い、第6代議長に小松洋一郎議員、第7代副議長に内川集雄議員が就任しました。また、常任委員会のほか、各委員会の委員や一部事務組合の議員を決めました。

『第4回議会報告会を3会場で開催』

第4回議会報告会を5月28日に、市役所と堀金公民館、明科公民館の3会場で開催し、3月定例会の議決事項を中心に報告しました。防災ラジオ購入補助や山間部における高齢者世帯への対応、しゃくんなげの湯についてなど、市民の皆さまから様々な質問やご意見をいただきました。

『9月定例会から すべての本会議を あづみ野TVで放送』

これまで定例会中の代表質問と一般質問のみをあづみ野テレビで放送してまいりましたが、平成29年9月定例会から、開会日や議案質疑、閉会日も放送を始めてまいりました。これにより、定例会中のすべての本会議をあづみ野テレビで視聴できるようになりました。

『市総合計画を議決すべき事件 に定める』

市の基本構想については平成23年5月の地方自治法の改正により、法的な策定義務がなくなるとともに、議会の議決を経るかどうかは市の独自の判断に委ねられてまいりました。また安曇野市議会基本条例では、別に条例で定めるものとなっていました。そこで平成29年9月定例会において、安曇野市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想及び、これに即して基本計画の策定、変更又は廃止については議決すべき事件とすべく議員提出議案が提出され、賛成多数で可決しました。

『安曇野市新総合体育館建設について 意見を市長へ提言』

市議会は1月20日、これまでに各会派での協議や全員協議会で議論を進めてきた安曇野市新総合体育館建設についての意見をまとめた提言書を市長に提出しました。

『林活連長野県連絡会議が市役所を視察』

県議会議員や県下市町村議会議員などで構成する「森林・林業・林産業活性化促進連盟長野県連絡会議」の平成29年度総会・研修会が8月7日、豊科公民館ホールで開催されました。市議会は開催市議会として庁舎や議場、全協室等を案内しました。

『政務活動費が平成30年4月から年額12万円に』

平成28年12月に市議会から市に要望した「安曇野市議会の議員報酬及び政務活動費の見直し」について安曇野市特別職報酬等審議会が審議され、審議会では議員報酬は据え置き、政務活動費は現行の年額9万円から3万円増額という答申を市に行いました。これを受けて市は平成29年12月定例会に政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例を議案として提出し、賛成多数で可決しました。政務活動費は平成30年4月から年額12万円になりました。